

平成 17 年 4 月期

個別財務諸表の概要

平成 17 年 6 月 15 日

会社名 株式会社 メガネスーパー
 コード番号 3318

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.meganesuper.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 田中 由子

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 黒羽 誠一

TEL (0465) 24-3611

決算取締役会開催日 平成 17 年 6 月 15 日

中間配当制度の有無 有・無

配当支払開始予定日 平成 17 年 7 月 27 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 7 月 26 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株) ・無

1. 17 年 4 月期の業績 (平成 16 年 5 月 1 日 ~ 平成 17 年 4 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年4月期	35,194	(6.7)	3,520	(48.7)	3,497	(54.9)
16年4月期	32,973	(4.9)	2,368	(56.6)	2,258	(69.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年4月期	1,353	(33.0)	100	16	-	-	14.2	9.9
16年4月期	1,017	(45.3)	98	28	-	-	12.8	6.8

(注) 期中平均株式数 17年 4月期 13,190,394株 16年 4月期 10,146,246株

会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

平成16年12月20日付にて普通株式1株につき1.2株の割合をもって分割致しました。なお、平成17年4月期の1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。

株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成16年4月期の1株当たり当期純利益は81円90銭であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
17年4月期	25	00	7 50	313	25.0	3.1
16年4月期	20	00	-	219	20.4	2.4

(注) 17年 4月期期末配当金の内訳 普通配当 7円 50銭 記念配当 10円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年4月期	35,191	10,031	28.5	758	17
16年4月期	35,540	9,004	25.3	817	32

(注) 期末発行済株式数 17年 4月期 13,190,880株 16年 4月期 10,992,400株

期末自己株式数 17年 4月期 1,740株 16年 4月期 - 株

株式分割が前期に行われたと仮定した場合の平成16年4月期の1株当たり株主資本は681円10銭であります。

2. 18 年 4 月期の業績予想 (平成 17 年 5 月 1 日 ~ 平成 18 年 4 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円
中間期	18,572	1,898	282	7 50		
通期	37,052	3,598	1,065	7 50	15 00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 80円 79銭

上記に記載した業績予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであります。実際の業績等は、今後様々な要因により当該予想数値と異なる場合があります。

個別財務諸表等
財務諸表
貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年4月30日現在)		当事業年度 (平成17年4月30日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,194,580		3,531,889		662,690	
2 売掛金		810,838		970,012		159,173	
3 商品		3,559,365		3,781,636		222,271	
4 貯蔵品		29,416		27,536		1,879	
5 前払費用		598,686		559,279		39,406	
6 前渡金				35		35	
7 繰延税金資産		330,198		313,484		16,714	
8 未収入金		28,012		20,709		7,303	
9 その他		18,031		17,027		1,004	
貸倒引当金		17,300		20,436		3,135	
流動資産合計		9,551,829	26.9	9,201,176	26.1	350,652	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	9,504,301		9,760,189			
減価償却累計額		4,641,987	4,862,313	5,445,870	4,314,318	547,994	
(2) 構築物		1,492,336		1,524,488			
減価償却累計額		713,898	778,438	814,907	709,581	68,857	
(3) 機械装置		14,492		14,492			
減価償却累計額		10,845	3,646	11,586	2,905	741	
(4) 車輛運搬具		38,472		44,481			
減価償却累計額		30,288	8,183	33,518	10,962	2,779	
(5) 工具器具備品		3,245,419		3,404,039			
減価償却累計額		2,543,545	701,873	2,656,732	747,307	45,434	
(6) 土地	1		7,959,031		7,866,564	92,466	
(7) 建設仮勘定			15,527			15,527	
有形固定資産合計			14,329,014	40.3	13,651,640	38.8	677,373
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			189,986		167,426	22,559	
(2) 電話加入権			34,944		35,169	225	
(3) その他無形固定資産			39,189		39,474	285	
無形固定資産合計			264,120	0.7	242,071	0.7	22,049

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年4月30日現在)		当事業年度 (平成17年4月30日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	251,567		246,179		5,388	
(2) 関係会社株式		316,820		316,820			
(3) 出資金		4,313		3,966		347	
(4) 株主、役員又は従業員 に対する長期貸付金		1,150		550		600	
(5) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		1,185		28,147		26,962	
(6) 長期前払費用		273,775		279,217		5,442	
(7) 繰延税金資産		1,324,934		1,245,727		79,207	
(8) 長期未収入金		6,280		2,835		3,445	
(9) 敷金及び保証金	1	9,078,320		9,626,071		547,751	
(10) その他	1	189,390		374,886		185,496	
貸倒引当金		80,534		86,247		5,713	
投資その他の資産合計		11,367,202	32.0	12,038,154	34.2	670,951	
固定資産合計		25,960,337	73.0	25,931,866	73.7	28,471	
繰延資産							
社債発行費		28,479		58,633		30,154	
繰延資産合計		28,479	0.1	58,633	0.2	30,154	
資産合計		35,540,645	100.0	35,191,675	100.0	348,969	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年4月30日現在)		当事業年度 (平成17年4月30日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		3,035,256		3,162,466		127,210	
2 買掛金		1,679,893		1,792,302		112,408	
3 短期借入金		80,000		52,000		28,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	1	2,162,360		2,712,756		550,396	
5 一年以内償還予定の社債		425,000		425,000			
6 未払金		423,329		401,061		22,268	
7 未払費用		1,574,900		1,858,095		283,195	
8 未払法人税等		1,082,203		692,517		389,685	
9 未払消費税等		167,901		163,792		4,108	
10 前受金		420,208		309,765		110,442	
11 預り金		41,906		46,114		4,207	
12 前受収益		210				210	
13 その他	1	30,450		42,084		11,633	
流動負債合計		11,123,620	31.3	11,657,955	33.1	534,335	
固定負債							
1 社債		1,900,000		3,075,000		1,175,000	
2 長期借入金	1	7,303,390		4,173,303		3,130,087	
3 長期未払金		12,257				12,257	
4 退職給付引当金		850,719		922,561		71,842	
5 役員退職慰労引当金		1,483,313		1,483,313			
6 預り保証金	3	3,862,650		3,847,560		15,090	
固定負債合計		15,412,329	43.4	13,501,737	38.4	1,910,591	
負債合計		26,535,950	74.7	25,159,693	71.5	1,376,256	
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金	2	1,071,080	3.0	1,071,080	3.0		
資本準備金		1,006,600		1,006,600			
資本剰余金合計		1,006,600	2.8	1,006,600	2.9		
利益剰余金							
1 利益準備金		19,350		19,350			
2 任意積立金							
別途積立金		5,092,710		5,092,710			
3 当期末処分利益		1,807,545		2,838,349		1,030,803	
利益剰余金合計		6,919,605	19.5	7,950,409	22.6	1,030,803	
その他有価証券評価差額金		7,409	0.0	7,312	0.0	96	
自己株式	2			3,420	0.0	3,420	
資本合計		9,004,695	25.3	10,031,982	28.5	1,027,286	
負債資本合計		35,540,645	100.0	35,191,675	100.0	348,969	

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)			当事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
売上高			32,973,728	100.0		35,194,799	100.0		2,221,071
売上原価									
1 期首商品たな卸高		3,368,079			3,559,365				
2 当期商品仕入高		9,444,346			9,755,074				
合計		12,812,426			13,314,439				
3 期末商品たな卸高		3,559,365	9,253,060	28.1	3,781,636	9,532,802	27.1		279,742
売上総利益			23,720,667	71.9		25,661,996	72.9		1,941,329
販売費及び一般管理費									
1 広告宣伝費		2,564,057			2,657,597				
2 役員報酬		506,160			513,280				
3 給与手当		5,692,905			5,890,531				
4 賞与		938,777			978,417				
5 役員退職慰労引当金 繰入額		75,783							
6 退職給付費用		127,694			143,629				
7 法定福利費		939,522			946,008				
8 地代家賃		4,297,552			4,636,788				
9 リース料		122,668			108,043				
10 減価償却費		771,430			799,204				
11 報酬		1,163,324			1,165,385				
12 水道光熱費		653,762			672,378				
13 貸倒引当金繰入額		6,346			8,170				
14 その他		3,492,438	21,352,423	64.7	3,621,840	22,141,274	62.9		788,851
営業利益			2,368,244	7.2		3,520,722	10.0		1,152,477
営業外収益									
1 受取利息		16,185			12,474				
2 受取配当金	1	25,350			29,335				
3 受取家賃	1	1,377			2,338				
4 集中加工室管理収入		47,680			53,338				
5 協賛金収入		34,893			41,581				
6 事務受託収入	1	48,604			48,886				
7 その他		66,852	240,945	0.7	69,770	257,724	0.7		16,779

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)		当事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
営業外費用							
1 支払利息		243,295		155,543			
2 社債利息		9,745		19,772			
3 社債発行費償却		15,979		39,045			
4 シンジケートローン 手数料		30,755		9,415			
5 その他		51,134	350,910	57,316	281,093	0.8	69,817
経常利益			2,258,278		3,497,353	9.9	1,239,074
特別利益							
1 固定資産売却益	2	2,438					
2 ゴルフ会員権売却益				1,700			
3 受取補償金		20,000	22,438		1,700	0.0	20,738
特別損失							
1 固定資産売却損	3	2,675		41,747			
2 固定資産除却損	4	82,506		99,770			
3 固定資産臨時償却費	6			484,932			
4 貸倒損失		34,260					
5 貸倒引当金繰入額				27,914			
6 投資有価証券評価損				5,179			
7 店舗閉鎖損失	5	48,365	167,806	154,558	814,102	2.3	646,295
税引前当期純利益			2,112,911		2,684,951	7.6	572,040
法人税、住民税 及び事業税		1,244,309		1,235,431			
法人税等調整額		149,056	1,095,253	95,986	1,331,417	3.8	236,163
当期純利益			1,017,657		1,353,534	3.8	335,876
前期繰越利益			789,887		1,567,257		777,369
中間配当額					82,442		82,442
当期末処分利益			1,807,545		2,838,349		1,030,803

利益処分案

		前事業年度 (平成16年4月期)		当事業年度 (平成17年4月期)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,807,545		2,838,349		1,030,803
利益処分額							
1 配当金		219,848		230,809			
2 役員賞与金		20,440		32,420			
(うち監査役賞与)		(200)	240,288	(400)	263,229		22,941
次期繰越利益			1,567,257		2,575,119		1,007,861

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	当事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～45年 構築物 15年 機械装置 6年～15年 車輛運搬具 4年 工具器具備品 8年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。	新株発行費 同左 社債発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	当事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%を計上していましたが、役員退職慰労金規程は平成16年4月末日をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行う方針であります。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	当事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象の元本は、金額、契約期間等が一致しており、金利スワップ特例処理の要件に合致すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は財務担当役員による個別取引ごとの決裁を得て財務経理部が実行し、毎月デリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握しております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は財務担当役員による個別取引ごとの決裁を得て財務部が実行し、毎月デリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握しております。
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	当事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
	前期まで「報酬」は損益計算書上、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えることとなったため、当期から区分掲記しております。 なお、前期における「報酬」の金額は、1,006,621千円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	当事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
	(損益計算書) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号 平成16年2月13日)を適用しており、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が79,861千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年4月30日現在)	当事業年度 (平成17年4月30日現在)																																																			
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,858,494千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,949,395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">422,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">58,065千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,288,355千円</td> </tr> </table> <p>ロ 上記担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">722,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,974,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,696,900千円</td> </tr> </table> <p>また、上記担保のほか、投資有価証券23,213千円を商品券(30,266千円、流動負債「その他」に含め表示。)発行保全のため、横浜地方法務局小田原支局に供託しております。</p> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">38,169,600株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,992,400株</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外に各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">固定負債</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">3,828,440千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>イ 株式会社ザ・マスターズコーポレーションが販売したゴルフ場会員権購入ローンに対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">1,063千円</p> <p>ロ 株式会社ハッチの金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">1,159,100千円</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付けたことにより増加した純資産額は7,409千円であります。 平成14年2月28日締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。 本契約締結日以降の各決算期末日及び中間決算日において、貸借対照表及び連結貸借対照表の資本の部の合計額を、平成13年4月期末における当該資本の合計額の80%以上を維持する。 平成14年9月20日締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。 本契約締結日以降の各決算期末日及び中間決算日において、貸借対照表の資本の部の合計額を4,759,000千円以上、連結貸借対照表の資本の部の合計額を4,812,000千円以上に維持する。</p>	建物	1,858,494千円	土地	3,949,395千円	敷金及び保証金	422,400千円	その他	58,065千円	計	6,288,355千円	一年以内返済予定の長期借入金	722,200千円	長期借入金	3,974,700千円	計	4,696,900千円	授權株式数	普通株式	38,169,600株	発行済株式総数	普通株式	10,992,400株	固定負債	預り保証金	3,828,440千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,504,088千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,949,395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">422,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,875,884千円</td> </tr> </table> <p>ロ 上記担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">651,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,886,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,537,700千円</td> </tr> </table> <p>また、上記担保のほか、投資有価証券23,218千円及び投資その他の資産「その他」10,000千円を商品券(42,084千円、流動負債「その他」に含め表示。)発行保全のため、横浜地方法務局小田原支局に供託しております。</p> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">38,169,600株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,190,880株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自己株式の保有数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,740株</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外に各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">固定負債</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">3,811,850千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>イ 株式会社ハッチの金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">993,400千円</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付けたことにより増加した純資産額は7,312千円であります。</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	建物	1,504,088千円	土地	3,949,395千円	敷金及び保証金	422,400千円	計	5,875,884千円	一年以内返済予定の長期借入金	651,200千円	長期借入金	1,886,500千円	計	2,537,700千円	授權株式数	普通株式	38,169,600株	発行済株式総数	普通株式	13,190,880株	自己株式の保有数	普通株式	1,740株	固定負債	預り保証金	3,811,850千円
建物	1,858,494千円																																																			
土地	3,949,395千円																																																			
敷金及び保証金	422,400千円																																																			
その他	58,065千円																																																			
計	6,288,355千円																																																			
一年以内返済予定の長期借入金	722,200千円																																																			
長期借入金	3,974,700千円																																																			
計	4,696,900千円																																																			
授權株式数	普通株式	38,169,600株																																																		
発行済株式総数	普通株式	10,992,400株																																																		
固定負債	預り保証金	3,828,440千円																																																		
建物	1,504,088千円																																																			
土地	3,949,395千円																																																			
敷金及び保証金	422,400千円																																																			
計	5,875,884千円																																																			
一年以内返済予定の長期借入金	651,200千円																																																			
長期借入金	1,886,500千円																																																			
計	2,537,700千円																																																			
授權株式数	普通株式	38,169,600株																																																		
発行済株式総数	普通株式	13,190,880株																																																		
自己株式の保有数	普通株式	1,740株																																																		
固定負債	預り保証金	3,811,850千円																																																		

前事業年度 (平成16年4月30日現在)	当事業年度 (平成17年4月30日現在)
<p>平成15年12月19日締結のコミットメントライン契約に下記の条項が付されております。</p> <p>本契約締結日以降の各決算期末日及び中間決算日において、貸借対照表の資本の部の合計額を4,759,000千円以上、連結貸借対照表の資本の部の合計額を4,812,000千円以上に維持する。</p>	<p>同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	当事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)																				
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務受託収入</td> <td style="text-align: right;">47,566千円</td> </tr> </table>	受取配当金	25,000千円	事務受託収入	47,566千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務受託収入</td> <td style="text-align: right;">47,575千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取家賃</td> <td style="text-align: right;">1,980千円</td> </tr> </table>	受取配当金	25,000千円	事務受託収入	47,575千円	受取家賃	1,980千円										
受取配当金	25,000千円																				
事務受託収入	47,566千円																				
受取配当金	25,000千円																				
事務受託収入	47,575千円																				
受取家賃	1,980千円																				
<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">505千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,438千円</td> </tr> </table>	車輜運搬具	505千円	土地	1,933千円	計	2,438千円	<p>2</p>														
車輜運搬具	505千円																				
土地	1,933千円																				
計	2,438千円																				
<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,263千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">411千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,675千円</td> </tr> </table>	建物	2,263千円	車輜運搬具	411千円	計	2,675千円	<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">41,747千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">41,747千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該土地売却損は関係会社との取引に係るものであります。</p>	土地	41,747千円	計	41,747千円										
建物	2,263千円																				
車輜運搬具	411千円																				
計	2,675千円																				
土地	41,747千円																				
計	41,747千円																				
<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">62,854千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6,296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">82,506千円</td> </tr> </table>	建物	62,854千円	構築物	6,296千円	車輜運搬具	21千円	工具器具備品	13,333千円	計	82,506千円	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">74,053千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">13,283千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,322千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">99,770千円</td> </tr> </table>	建物	74,053千円	構築物	13,283千円	車輜運搬具	111千円	工具器具備品	12,322千円	計	99,770千円
建物	62,854千円																				
構築物	6,296千円																				
車輜運搬具	21千円																				
工具器具備品	13,333千円																				
計	82,506千円																				
建物	74,053千円																				
構築物	13,283千円																				
車輜運搬具	111千円																				
工具器具備品	12,322千円																				
計	99,770千円																				
<p>5 店舗閉鎖損失の内容は、店舗閉鎖に伴う原状復帰費用等であります。</p>	<p>5 同左</p>																				
	<p>6 その他の事業の撤退予定に伴う固定資産の臨時償却費であります。</p> <p>固定資産臨時償却費の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">440,169千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">44,763千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">484,932千円</td> </tr> </table>	建物	440,169千円	構築物	44,763千円	計	484,932千円														
建物	440,169千円																				
構築物	44,763千円																				
計	484,932千円																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)				当事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	464,498	250,279	214,218	工具器具備品	574,027	300,518	273,509
車輛運搬具	6,210	4,761	1,449	車輛運搬具	6,210	6,003	207
ソフトウェア	45,375	25,210	20,164	ソフトウェア	45,375	34,285	11,089
合計	516,083	280,251	235,832	合計	625,612	340,806	284,805
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 96,013千円				1年内 108,462千円			
1年超 139,819千円				1年超 176,343千円			
合計 235,832千円				合計 284,805千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料 109,917千円				支払リース料 98,290千円			
減価償却費相当額 109,917千円				減価償却費相当額 98,290千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)及び当事業年度(自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年4月30日現在)	当事業年度 (平成17年4月30日現在)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払賞与損金算入限度超過額 203,784千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 8,948千円</p> <p>貸倒損失否認 9,461千円</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 594,808千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 316,095千円</p> <p>土地評価損否認 329,601千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 115,968千円</p> <p>その他 145,608千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,724,277千円</p> <p>評価性引当額 64,183千円</p> <p>繰延税金資産合計 1,660,094千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,960千円</p> <p>繰延税金負債合計 4,960千円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,655,133千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払賞与 211,317千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 18,659千円</p> <p>貸倒損失否認 7,769千円</p> <p>役員退職慰労引当金 594,808千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 357,425千円</p> <p>土地評価損否認 76,846千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 64,737千円</p> <p>その他 292,238千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,623,804千円</p> <p>評価性引当額 59,696千円</p> <p>繰延税金資産合計 1,564,108千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,895千円</p> <p>繰延税金負債合計 4,895千円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,559,212千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%</p> <p>住民税均等割等 5.8%</p> <p>同族会社の留保金に対する税額 3.9%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.5%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.8%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%</p> <p>住民税均等割等 4.9%</p> <p>同族会社の留保金に対する税額 2.1%</p> <p>その他 2.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.6%</p>

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	当事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
1株当たり純資産額	817円32銭	758円17銭
1株当たり当期純利益	98円28銭	100円16銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年11月28日付で株式1株につき15株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報の各数値は、次のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 692円76銭 1株当たり当期純利益 70円10銭</p>	<p>同左</p> <p>当社は、平成16年12月20日付で株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報の各数値は、次のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 681円10銭 1株当たり当期純利益 81円90銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	当事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
当期純利益 (千円)	1,017,657	1,353,534
普通株主に帰属しない金額 (千円)	20,440	32,420
(うち、利益処分による役員賞与金) (千円)	(20,440)	(32,420)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	997,217	1,321,114
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,146,246	13,190,394

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	当事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

役員の異動

平成17年6月15日開催の当社取締役会において、下述のとおり役員の異動が内定致しました。

1．代表者の異動

該当事項はありません。

2．役員の異動（平成17年7月26日付予定）

新任取締役候補

中村 三津子 （現 北関東、山梨、東関東、南関東、神奈川ブロックリーダー）

平成17年7月26日開催予定の定時株主総会において同日付にて取締役に就任する予定であります。